

第6章 職業能力開発

1 概要

新しい時代のものづくり人材等の育成

経済のグローバル化やIT等の技術革新の進展による産業構造の転換が進む一方、これまでものづくり現場を支えてきた団塊世代の熟練技能者が徐々に退職していく状況にあり、現場の中核となる人材の育成が重要となっています。

また、景気が緩やかに回復する中、雇用情勢は一部に厳しさが見られるものの改善が進んでいますが、一方で新規学卒者の早期離職、ニートや非正規労働者など職業能力開発の機会に恵まれない労働者の増加等の雇用問題が深刻化しています。

このような中で、従来からの事業主による職業能力開発に加え、労働者の自発性を尊重したキャリア形成を支援するとともに、労働力需給における職業能力のミスマッチの解消や雇用の安定、拡大を図るための職業能力開発の推進が必要となっています。

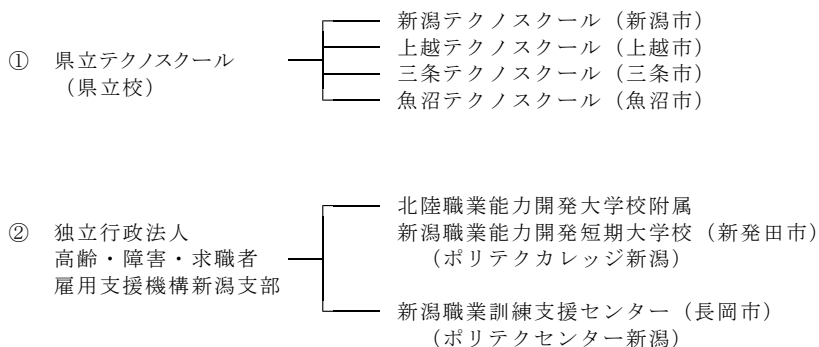
このため、労働者の職業生活の全期間を通じた計画的、段階的な職業能力開発を推進するため、県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部では公共職業訓練を実施するとともに、企業などが行う教育訓練に対する相談・援助、情報提供、財政的支援等を行っています。また、労働者個人の職業能力評価の向上及び技能を尊重する社会の形成を目指して技能振興関連事業などを行っています。

2 公共職業能力開発施設

県立テクノスクールは4校、高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部は2校

本県における公共職業能力開発施設は、県立テクノスクールが4校と独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部による北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ新潟）と新潟職業能力開発促進センター（ポリテクセンター新潟）の2校が設置されており、それぞれの施設において①新規学卒者②離転職者③在職者を対象とした職業訓練を行っています。

【本県の公共職業能力開発施設の概要】（平成27年度）



【職業訓練の種類、課程等】（平成27年度）

種類	訓練課程	訓練の概要	対象者	訓練期間	※実施施設
普通職業訓練	普通課程	将来多様な技能・知識を有する労働者となるために必要な技能・知識を習得させる	新規学卒者等		(1)
			中卒者以上	2年	
			高卒者以上	1年、2年	
		若年求職者等	2年		
短期課程	再就職等のために必要な知識・技能の習得	離転職者等	2週間～1年	(1) (3)	
	知識・技能の追加付与（技能向上コース）	在職者	12時間以上	(1)	
高度職業訓練	専門課程	高度技術労働者として必要な知識技能・技術の習得	新規高卒者等	2年	(2)
	専門短期課程	高度知識・技能の追加付与	在職者	12時間以上	(2) (3)

※実施施設

(1) 県立テクノスクール、(2) ポリテクカレッジ新潟、(3) ポリテクセンター新潟

3 職業訓練の実施状況

新規就職、再就職、技能向上を目指して

(1) 県が実施する職業訓練

県立テクノスクールでは、新たに職業に就くために必要な基礎的知識や技能の習得を目的とした新規学卒者（中学校卒業生、高等学校卒業生）向けの訓練、再就職に必要な知識や技能の習得を目的とした離転職者向けの訓練及び、在職者の能力向上を目的とした訓練を実施しています。

ア 主に新規学卒者を対象とした職業訓練で、中卒者2年制は平成26年度25人が入校、うち23人が就業しています。高卒者の1年制は26人が入校、うち19人が就業、2年制は26年度115人が入校、うち99人が就業しています。

(表1-①)

イ 主に離転職者を対象とした職業訓練で、施設内訓練は181人が入校、うち134人が就業、委託訓練は2,103人が入校、うち1,569人が就業しています。(表1-②)

ウ 在職者を対象とした技能向上コースは、1,609人が受講しました。(表1-③)

エ おおむね40歳以下の若年者を対象とした職業訓練で、238人が入校し、162人が就業しています。(表1-④)

オ 特別な配慮を必要とする者を対象とした職業訓練は、障害者を対象として、障害者雇用促進能力開発事業を実施し、125人が入校、うち77人が就業しました。(表1-⑤)

表1 県立テクノスクールにおける訓練実施状況(平成27年度)

① 主に新規学卒者等を対象とした職業訓練

対象者	訓練年度	定員	入校数	修了数	就業数
中卒者	2年制(H26入校生)	40	25	24	23
	(H27入校生)	40	21	—	—
高卒者	1年制(H27入校生)	35	26	22	19
	2年制(H26入校生)	130	115	99	99
	(H27入校生)	130	107	—	—

② 離転職者を対象とした職業訓練

対象者	訓練方法	定員	入校数	修了数	就業数
離転職者等	施設内訓練	235	181	173	134
	委託訓練	3,455	2,103	1,980	1,569

③ 在職者を対象とした技能向上コース

対象者	訓練方法	定員	受講者数	修了数	就業数
在職者	施設内訓練	2,050	1,609	1,507	

④ 若年者を対象とした職業訓練

対象者	訓練方法	定員	入校数	修了数	就業数
若年者	施設内・委託訓練	630	238	199	162

⑤ 障害者を対象とした職業訓練

対象者	訓練方法	定員	入校数	修了数	就業数
障害者	施設内訓練	20	20	19	19
	委託訓練	160	105	88	58
	eラーニング	5	0	0	0

(2) 高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部が実施する職業訓練

高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部では、将来職業に必要な高度の技能及びこれに関する知識の習得を目的とした主に新規学卒者（高等学校卒業者）向けの訓練と、再就職に必要な知識や技能の習得を目的とした離転職者向けの訓練及び、在職者の高度の技能及びこれに関する知識の習得を目的とした訓練を実施しています。

ア 新潟職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ新潟）の新規学卒者を対象とした職業訓練は、平成26年度76人が入校、56人が就業しました。（表2-①）

イ 新潟職業訓練支援センター（ポリテクセンター新潟）の実施した職業訓練は、離転職者を対象とした施設内訓練では451人が入校、前年度繰越者を含む195人が就業しました。（表2-②）

ウ 県内の高齢・障害・求職者雇用支援機構施設全体で実施する在職者を対象とした技能向上コースは、462人が受講しました。（表2-③）

表2 高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部における訓練実施状況
(平成27年度)

① 新潟職業能力開発短期大学校(ポリテクカレッジ新潟)

対象者	訓練年度	定員	入校数	修了数	就業数
高卒者	2年制(H26入校生)	85	76	70	56
	(H27入校生)	85	82	—	—

② 新潟職業訓練支援センター(ポリテクセンター新潟)

対象者	訓練方法	定員	入校数	修了数	就業数
離転職者等	施設内訓練	462	451	220	195

③ 在職者を対象とした技能向上コース

対象者	訓練方法	定員	受講者数	修了数	就業数
在職者	施設内訓練	1,366	462	460	

※ ②の修了数及び就業数は前年度繰越者を含む

4 事業内職業訓練

活用されている認定職業訓練

(1) 認定職業訓練

ア 認定職業訓練は、事業主等が知事の認定を受けて雇用労働者に対して実施する職業訓練であり、企業が実践的な人材育成に直接に取り組める極めて有効な教育訓練です。本県では、23団体、7事業所が実施しています。

イ 個々の事業主が単独で行う訓練(単独訓練)と、職業訓練法人等の団体又は2以上の事業主が共同して行う訓練(共同訓練)があります。

ウ 平成27年度における訓練の状況は、長期間の職業訓練(普通課程及び専修訓練課程)で11施設108人が在籍し、短期間の職業訓練(短期課程)は20施設1,814人が修了しています。(図1)

(2) 長期間の職業訓練 (表1-①)

ア 普通課程の訓練生数は、単独訓練が1施設1科で3人、共同訓練が9施設15科で84人、合計87人です。

イ 専修訓練課程の訓練生数は、共同訓練が4施設6科で21人です。

ウ 訓練生数を訓練科別にみると、木造建築科が最も多く、計54人となっており、長期間の職業訓練生全体の50%を占めています。以下、建築製図科が14人(同約12%)、塑性加工科が12人(同約11%)と続き、建築系の訓練科(木造建築科、土木施工科、建築製図科)が約65%を占めています。

(3) 短期間の職業訓練 (表1-②)

短期間の職業訓練では、技能士コースは3科で30人が修了しました。なお、短期課程の職業訓練では電気工事科の修了者が374人と最も多く、次いで自動車関連科で171人となっています。

図1 認定職業訓練生の推移

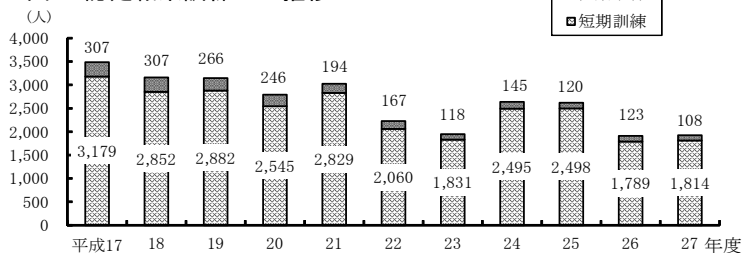


表1 認定職業訓練実施状況(平成27年度)

① 長期間の職業訓練

訓練課程	区分	訓練科	訓練科数	訓練生数
普通課程	共同	木造建築科	8	54
		塑性加工科	3	12
		建築設計科	1	7
		電気工事科	1	5
		左官タイル施工科	1	3
		和裁科	1	3
	単独	土木施工科	1	3
		計	10施設 16科	87
専修訓練課程	共同	建築製図科	4	14
		経理事務科	1	3
		電気工事科	1	4
			計	4施設 6科
合計			11施設 21科	108

② 短期間の職業訓練

訓練課程	訓練科数	修了者数		
		単独	共同	
短期課程	技能士コース	30	30	
	その他	OJT関連	139	139
		電気工事	374	374
		パソコン関連	157	157
		経営実務	151	151
		自動車関連	171	171
		美容	159	28
		配管	10	10
		建具製作	102	102
		発酵製品製造	85	85
		建築	88	88
		造園	64	64
		和裁	40	40
		塗装	48	48
		その他	196	196
合計	20施設 55科	1,814	28	
			1,786	

5 職業能力評価

技能検定合格者は1,980人、累計では8万6,460人(平成27年度末)

(1) 技能検定 (図1)

ア 技能検定制度は、働く人の技能習得意欲の増進と技能及び職業訓練の成果に対する社会一般の評価を高め、技能者の地位向上を図る目的で昭和34年に創設されました。現在、検定職種は創設当初の5職種から、127職種まで拡大しています。

イ 等級は特級、1級、2級、3級及び等級区分のない単一等級に区分されており、技能検定の合格者には「技能士」の称号が与えられています。また、平成5年度からは、外国人研修生を対象とした技能実習制度の開始に伴い、外国人のための技能検定として基礎1級及び基礎2級が設けられています。

ウ 本県では、平成27年度前期41職種、後期52職種(基礎級を除く)について技能検定を実施し1,980人(※)が合格しました。累計で、8万6,460人の技能士が誕生しています。

※ 機械保全職種を含む。

(2) 技能五輪全国大会 (表1)

ア 技能尊重気運の醸成を図るため、23歳以下の青年技能者を対象として技能五輪全国大会が開催されています。本県からも選手団を派遣し毎年優秀な成績を収めています。

イ 技能五輪国際大会(正式名称は国際職業訓練競技大会)は隔年で開催され、前年の技能五輪全国大会で選抜された代表選手が派遣されます。平成27年度に開催されたサンパウロ大会(ブラジル)には、本県から配管職種と左官職種の2名が出場し、配管職種は銅メダル、左官職種は敢闘賞(第6位)を受賞しました。

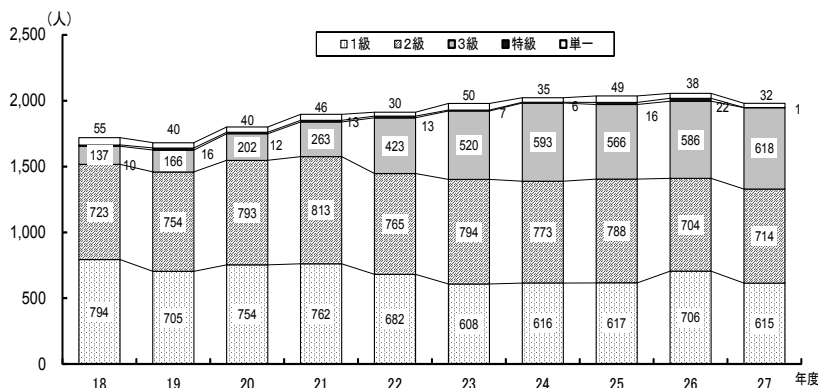
(3) 技能グランプリ (表1)

1級技能士等による全国大会「技能グランプリ」が隔年で開催されており、本県は昭和57年の第1回大会から参加しています。平成26年度は石工、畳製作職種での銀賞をはじめ、9職種11人が入賞しました。

(4) 若年者ものづくり競技大会 (表1)

次代を担う20歳以下の若年技能者を対象として、平成28年度に開催された第11回大会では、本県の選手が建築大工職種で第1位に、旋盤職種で敢闘賞に入賞しました。

図1 技能検定合格者状況



※ 平成27年度は機械保全職種(平成27年度から試験実施を民間に移管)を含む。

表1 技能競技大会の参加及び入賞状況

年度	技能五輪全国大会			技能グランプリ			若年者ものづくり競技大会		
	参加職種	参加者数	入賞者数	参加職種	参加者数	入賞者数	参加職種	参加者数	入賞者数
平成12	8	17	8	10	14	10	-	-	-
13	15	39	12	9	10	7	-	-	-
14	13	43	14	11	12	9	-	-	-
15	23	162	71	-	-	-	-	-	-
16	18	72	22	10	13	8	-	-	-
17	15	44	19	-	-	-	2	4	2
18	13	34	12	10	17	13	3	8	3
19	11	35	13	-	-	-	-	-	-
20	11	42	19	9	17	10	2	3	2
21	9	24	11	-	-	-	2	6	-
22	10	25	15	10	15	11	3	8	1
23	12	30	14	-	-	-	2	5	2
24	10	27	14	9	14	8	2	6	1
25	10	26	10	-	-	-	2	4	1
26	12	26	14	12	16	11	2	6	2
27	12	29	12	-	-	-	2	6	1

注1. 技能グランプリは、平成14年度から隔年開催。